

R・F・ハロッド著『ドルについて』

R. F. Harrod, *The Dollar*, Sir George  
Watson Lectures. London, Macmillan &  
Co. Ltd., 1953. vii+156p.

浅野榮一

二つの世界大戦を通じてイギリスは、戦勝国としては経済上もっとも手痛い打撃をこうむった。ポンドの最盛期は一九一四年以前であった。その後のポンドは、世界通貨としての獨占的地位を欲しいままに享有することが許されず、それをドルと分ちもたなければならなかったし、さらに第二次大戦ののちは、完全にその昔日の影をうしない、たんなる地域的通貨たる地位への轉落を餘儀なくされてしまった。イギリスの苦惱は大きかった。かつての榮光についての記憶があまりにも鮮かだっただけに、多くのイギリス人にとって、これがかれらの危機の焦點と考えられたのも、決して不思議ではなかった。とりわけ、世

界の銀行としてのイギリスの利益をまさに一手に集めていたロンドン金融市場の各業者たち、すなわちここにおける銀行、手形仲買人、引受商會、投資信託會社などによる、舊國際的金融體制への復歸にたいする願望には、まことに切實なものがあったわけである。このような背景のもとに、戦後のイギリスでは、國際的通貨および金融組織にかんする現實的諸問題をめぐって、多くの論議がたたかわされてきた。このハロッドの小冊子『ドルについて』もまた、表面、いまや世界の通貨としての地位を占めるにいたったドルの歴史から始まって、淡々と今日のドル問題にまで説きおよびながら、その後では、ドルと抗争している以上のような強いイギリスの主張が、すぐれた理論的背景のもとに展開されているのである。

時事問題にかんするハロッドの幅広い積極的な活動ぶりとは、わがくにの新聞・雑誌への寄稿などによっても、その一端をうかがうことができ、いまここに改めて説明するまでもないであろう。一方では、『國際經濟學』、『景氣循環論』、『動態經濟學への途』など、まさに畫期的なはずかすの理論的業績をのこしながら、かれはまた、他方では、現實的諸問題へも深い關心を寄せ、イギリスおよび世界の現状についての鋭い分析と、政策への實際的指針とをあたえることに、いよいよ精力的な活躍をつづけている。ケインズなきあと斯學界の第一人者として重きをなしているゆえんであろう。さて、ここに取上げた小著の構成は次のようである。

## 書 評

### 序文

- 一、ドルの發展
- 二、連邦準備制度
- 三、國際的協力へ
- 四、ドル・ギャップ

### 二

ドルの歴史は、一七七五年六月二十二日、大陸議會が、獨立戦争を遂行するための資金を得るために發行した諸債務を、スペインのドル貨で支拂うであろうことを宣言したときに、はじまったといえる。當時アメリカ大陸には數多くの外國通貨が流通していたが、このなかでスペインの貨幣がもっとも質のすぐれた通貨だったのである。以来およそ一世紀半、ついに今日のアメリカが誇る連邦準備制度が一九一三年に設立されるにいたるまでの、いわばドルの幼年期から青年期にかけての歴史が、第一章で扱われている。ハロッドによれば、この時期のドルは、三つの段階を経て發展してきた。

最初の段階を畫するものは、もちろん、右にのべたドルの歴史の出発點である。ついで第二段階は、大陸議會がドルを公式の貨幣として宣言し、十進法制度を確立した一七八五年七月以降の、およそ一世紀におよぶ時期である。それは、いくたの幣制確立への試みと、極度の貨幣的混亂とによって特徴づけられるような時期であった。銀行の中央集權化に對する反對の氣運

が強く、地方分散的な獨立銀行制度により、いわゆる山猫銀行が簇出して紙幣を濫發したのは、このころである。ドルの第三段階への轉期は、ハロッドによれば、アメリカが金銀複本位制度を放棄して、金單本位制度に移行した一八七三年二月によって、盡することができる。そして、豊富な新産金の流入によって、すでにこの傾向にあった世界各国の金本位制への移行は、當時もつとも有力な複本位國であったアメリカでのこの出来事により、いよいよ決定的なものとなったのである。

これより先、南北戦争中に發行された綠背紙幣グリーバックによるインフレーションを、収束させる問題を契機として、一八六三年に國法銀行が設立された。そして、一切の州法銀行の銀行券發行權は停止され、發行權はすべて國法銀行に移讓されることとなったが、しかしその後も、安定した貨幣供給という初期の目的に反して、しばしば恐慌に見舞われ、しかもそれが次第に深刻化していった。これは、とりもなおさず中央銀行制度の缺除にもとづくものといえるのであって、このことの意義は、しだいに人人の間で痛感されるようになってきた。そして、これが、多くの政治的な問題と絡み合いながら、中央銀行制度設立のためのいくつかの立法的試案をへて、一九一三年、ついに、中央集權の効果と地方分散的體裁とを巧みに織り合わせ、手形割引に基礎をおくようになった連邦準備制度の出現となったのである。これとともにまた、注意しなければならぬことは、この時期は、南北戦争による廣大な南北兩地域の經濟的融

合によって、アメリカの産業革命が開始され、一方では恐慌という經濟的混亂をたびたびひき起しながらも、増大した取引量をまかなう豊富な通貨の供給にたすけられながら、急速な産業的擴張のおこなわれた時期でもあった、ということである。ハロッドは、今日のドル・ギャップの遠因は實にここまで遡って考えなければならぬであろう、と述べて第一章を結んでゐる。

### 三

連邦準備制度が確立されてから以後のアメリカは、ドルの發展の上で、對内的には、三つの重要な事件を経験してきた。その第一は、一九二三年における連邦準備制度の信用政策上の大轉換と、中央銀行管理にかんする新らしい原理を示した連邦準備局發行の第十回年次報告とであった。この年の春、連邦準備制度は、前例のないほどの巨額の金準備を保有していたにもかかわらず、信用の收縮をおこなった。これは、通貨の運営は、何よりもまず、國際情勢に關連させるべきだという、従来の考え方から、まったく脱却した、あたらしい原理による政策を示したものであった。ハロッドは、このあたらしい政策の意義を、金から獨立した、それ自身の實質的價值をもつドルをつくり上げようとしたものであるとして、きわめて高く評價している。それは、ケインズらによって提唱された通貨管理の思想を、そのの實踐という面で、イギリスに先立って先鞭をつけたもの、

ということが出来るであろう。(ハロッド自身が他の著書<sup>(1)</sup>で提唱する財貨本位制度は、この方向を、さらに一層、おしすすめていったものとして、考えられている、といってよいであろう。)

ドルが見舞われた第二の事件は、一九二九年の世界経済恐慌と、それに続く慢性的な大不況とであった。それは未曾有の激しさと深刻さをもつてアメリカに、いや全世界におそいかかってきた。そしてアメリカがこの恐慌の爆發する發端をつくつたのである。この現象を説明するために、數多くの人人によつて數多くの試みがなされたが、だれ一人として、合理的に満足しうる理論を提供したものはなかった。ハロッドは、これについて舊著『景氣循環論』で與えた説明を、ここでふたたび確認している。そこでの分析は、ケインズの停滞學説にもとづいておこなわれていた。一方では、すでに一九二七年には頭打ちとなつていた生産の後退が、ウォール街ブームの餘波をうけた過度の支出性向によつて、わずかに支えられながら、他方では、必要額をはるかに上廻る巨大な貯蓄の累積がおこなわれていたこと、そして、このような異常な取引所ブームは、決して長続きしうるものではなく、とくにアメリカのように、年々の純投資が巨大な規模に達している経済では、一たびこのブームが終息するや、その反動は當然きわめて激烈でなければならぬこと、これがその要旨であった。本書では、この場合に生ずる信用政策上のディレンマ——利子政策を取引所ブームの抑制に用

いるべきか不況抑止政策として用いるべきか——に關連して、連邦準備制度内部にあった連邦準備局側と銀行側との對立にふれながら、右の恐慌の分析を再述している。

ドルが經た第三の經驗は、ローズベルト大統領によつて採られたニュー・ディール政策であった。この時期に、景氣對策として、從來の中央準備政策にかわつて財政々策が登場し、これにともなつて、連邦準備當局にたいする大藏省の發言權が増大した。準備當局が大藏省から獨立しえたのは戦後のことである。また、アメリカの金本位停止がおこなわれたのも、この時期のうちであった。このほか、戦後米英經濟の比較、戦後アメリカ國內政策の批判など、第四章とも關連ある問題も論ぜられているが、ここでは省略せざるをえない。

(1) *Trade Cycle, An Essay*, 1936, p. 184—7, *Towards a*

*Dynamic Economics*, 1948, p. 31—4, chap. 4 (b), chap. 5.

(2) *Trade Cycle*, p. 209—13.

#### 四

世界經濟との關連におけるドルの歴史は、一九一四年から始まったといつてよい。第一次大戰中および一九二〇—二二年における、世界の金の莫大な量の流入は、世界市場におけるアメリカ經濟の壓倒的に優勢な地歩の確立をたすけ、ニューヨーク金融市場は、ロンドン市場を壓倒して、世界市場の覇權をかくとくした。それ以後、アメリカの金融政策の變化・海外投資の

消長によって、世界のすべての國々は、重要な影響をこうむることとなったのである。

二つの世界大戦にはされたこの時期は、また、アメリカへのひきつづく金流入と、各國における極度の貨幣的不安定に特徴づけられる時期でもあった。そして、ケインズをはじめとして、これの對策に多くの提案がくりかえされ、各國とも通貨の管理ないし統制を實施した。これらの經驗は、第二次大戦後の國際通貨基金の思想をうみだすものとなったものである。

戦時中に論議の重ねられた戦後世界政策の構想の基調となつた思想は、世界の諸國民をして、一切の貿易制限や差別對遇をとりのぞかせ、自由な貿易を最高度に發展させるということであつた。これが究極の目標であるということについては、誰しも異存がなかつた。しかし、それに到達するまでの方策については、ケインズ案とハル・ホワイト案との間に、兩國の國內經濟事情、およびそれぞれの世界經濟における地位にもとづく、激しい意見の對立が示された。第三章におけるハロッドの主張もまた、自由な貿易がすべてを解決するというアメリカの主張への批判からなっている。かれによれば、貿易上の諸々の統制措置は、それが帝國主義的政策を意圖するものでないかぎり、嫌々ながらとられた自己防衛的手段にすぎず、各國のアメリカ製品に對する差別的な取扱ひも、決して差別そのものを目的としてゐるものではなく、たんに各國ともドルに不足しているということが原因なのである。それらは現状ではまったく止むを

えざる措置でしかなかつた。むしろアメリカこそ、これまで貿易上の保護政策をつづけてきた國として、果して今後、自由貿易への轉換にともなう産業の苦しみに堪えられうるかどうか、きわめて疑問としなければならぬ。(スイス時計・日本マダロ雑誌にたいする關稅措置などに、この主張の正當性が實證されている。)アメリカのよき債權者としての行動に全面的に信をおくことは、とうてい不可能である、と痛論している。このようなハロッドの見解は、そのまま、ドル・ギャップ解消へのかれの主張につながるものである。

##### 五

「戦争は世界貿易の型に大きな變化をもたらした。戦前の生産能力や戦前の輸出状態に復歸することは、もはや均衡の回復を意味しなかつた。ヨーロッパの相對的地位が悪化してしまつていたのである。ヨーロッパにとっては、たんに生産や輸出の状態を再確立することがではなく、一組のあたらしい恆久的な諸問題に直面していることが、問題であつた。ヨーロッパは戦前の状態にくらべて大きな構造的變化を遂げねばならず、とくに海外に大きな新市場を獲得しなければならぬであらう。このような一層つき進んだ諸問題は、はたして過渡期の問題として處理さるべきだらうか?」ドル不足は、多くの人人の主張するような過渡期の現象では決してなく、戦後世界經濟の構造的な變化によるものである。以上がハロッドの基本的な立場であ

る。

では、この構造的變化とは何か？ 一九四六―八年の時期におけるドル不足の當面の主要な原因が、過度の資本支出とそれによるインフレ壓力にあったことは、確かであり、この點では、大市な資本支出削減によるインフレの收束が、當時もっとも望ましい措置であった。しかし、インフレ壓力の除去は、ドル不足解消の不可缺の前提ではあつても、なお問題の根本にふれるものではなかつた。

このあとに續いておこなわるべきものは完全なる自由貿易であるという主張が、多くの人人によつてなされてきた。しかし、自由貿易は、その國の對外貿易に關係ある商品の需給に、十分な弾力性があるという場合にのみ、その効果をもちうるのであつて、經濟の基礎條件の變化が徐々におこなわれ、經濟が正常な發展を續けていた一九世紀には、この弾力性も期待しえようが、今日のように、この基礎條件が數年のうちに急激に變化してしまふような状態のもとでは、全く事情が異つてきている。いまや、この同じ制度も、急速な調整を保證する力もつておらず、かつての經驗は少しも役にたたなくなつてきている。かれはこの點では、早急な自由貿易の實現を求めておこなわれた一九四九年の平價切下措置は、完全な失敗だつたといわねばならず、それは貨幣史上における最大愚擧の一つであつた、とも極言している。これは同時に、完全な自由貿易の早期再開を迫り、平價切下を強要したアメリカへの痛烈な批判をもふく

んでいた。

かれはいう。世界經濟の不調整の原因として、これまでにも多くのことが擧げられてきている。しかし、誰にもほとんど注目されなかつた一特殊要因——米ソ以外の地域における金採掘量の減少こそ、世界の不均衡をまねいた最大の原因である、と。一八七〇年代以來、アメリカの貿易收支は黒字に轉じ、その輸出餘剰は漸次増大していった。それははじめ海外からの債務の返済にあてられ、ついで海外への投資に向けられた。かつては、米ソ以外の地における新産金の供給は、一九三〇年代にアメリカの海外投資が激減したあとでさえ、對米不足をまかなつてなおあまりあつたのである。第二次大戰後はこれが全く不可能となつた。原因は、アメリカが、諸財の物價騰貴にもかかわらず、金のドル價格を固定し、世界の金生産を停滯させたことにある。

今日アメリカは、危大な金のストックを擁して、金價格の改訂には反對の態度を示している。まさにすべての決定權がアメリカにある時に、アメリカは世界の利益を無視して自己の利益のみ求めているといえよう。このような場合に考えられうる不均衡は正策は、對米輸出の増大かアメリカからの輸入の削減か、そのいずれかしかない。しかるにアメリカは、絶對的輸入必需品以外については、ますます保護貿易的方向にむかう傾向にあり、對米輸出の増大は望めそうにない。とすれば、いま各國で實施されているドル購入品への差別的對遇は、不均衡は正

のための當然の措置といわねばならず、今後この方向を一層進めて早期に均衡を回復することが、アメリカをも含めた全世界の利益となるのである。

しかし恐らくこれだけでは不十分であろう。もちろん、均衡を回復させるもつとも自然な方法は、多角貿易によってドルを獲得することである。だがこれは決して容易な途ではない。第一に、新産金の減少などのために、ヨーロッパは、戦前水準の輸入をおこなうだけのためにも、年々三十億ドルもの輸出をしなければならず、しかもこの輸入必要量は戦後いちじるしく高まっている。第二に、ドルの豊富な(アメリカを除く)西半球は、ヨーロッパが競争と戦後の再建に追われている間に、アメリカの市場と化してしまい、いまや増大した必要輸出量を、ドル供給量の相対的に小さなアジアに向けねばならないような状態である。第三に、ヨーロッパは西半球市場を奪回しなければならぬが、ヨーロッパの通貨は軟貨であるため、この地でドルを獲得するのが困難な情勢にある。

かくしてヨーロッパは矛盾におちいる。ヨーロッパは、そのドル勘定を均衡させなければ、通貨の交換性を回復できないのであるが、また交換性を回復しないかぎり、多角貿易によってドルを獲得することができない。これからぬける途はただ一つ、貿易の差別的制限を一層強化して、對米均衡の回復を促進する以外にはない。「交換性と結局における無差別」とに到達する正しい方法は、今日差別の増大という犠牲を拂って、交換性

を回復することである。それは手詰りとなりつつあると思われる状態から逃れ得る唯一の方法であらう。<sup>(2)</sup>」ヨーロッパは今や一つである。この共通の目標を達成するために、内部的には現在の清算同盟を一層發展させ、對外的には對米輸入を一層強化して、たがいに他を犠牲とすることなく、交換性の回復に努力しなければならない。

(1) *The Dollar*, p. 118-9.

(2) *op. cit.*, p. 150.

## 六

以上が本書の概要である。まことに、歴史について語りながら歴史記述に流れず、強い現代的な問題意識と鋭い現實分析、そして實踐への強烈な情熱とによって書かれた本書は、まさに、すぐれた研究者であると同時に實踐家でもあるハロッドの風格を、彷彿とえがきだしている。

だが、われわれは、かれの論述にたいして、なお、次の疑問を提出することができる。すなわち、第一章で、産業革命以來のアメリカ産業の急速な發展に、今日のドル・ギャップの遠因が求められねばならないと説く著者は、何ゆえに、後章においてかくまで金問題にかかわらずらわねばならなかったのか？何ゆえに、この國際間における各國民經濟の不均等な成長を、直截に今日の問題の眞因として探究してゆくことがなかったのか？貨幣問題を主として扱う本書においてさえ、この問題は、今

日の世界經濟の不均衡の問題にふれるかぎりには、かれの成長率理論の觀點からもゆるがせに出来ないものではなかったか？と。もし、國際間における經濟の不均等な成長に、問題が集中されるならば、分析の筆は、自然に、その基礎たる産業間の不均等な成長という事實に、そしてさらには、資本主義の生産そのものに固有な不均等發展の問題に、直面せざるをえなくなるであろう。このような取扱いはまた、今日のドル・ギャンプの問題を、たんにイギリス資本主義對アメリカ資本主義の問題としてではなく、廣く資本主義そのものの現代的矛盾の問題として、取上げざるをえなくするであろう。これはハロッドとは異った結論に導くにちがいない。だが、かれにあっては、經濟の不均等な成長は所與の前提でしかなかった。この上に立って始めて、金の問題は、世界經濟の矛盾の集中的表現としてではなく、その主要な原因として取上げられるようになる。

もちろん、このような手法を用いるのは、ひとりハロッドのみに限らない。資本主義に特有な經濟の歴史的な運動を、生産一般に通ずる經濟の自然な運動とみて、その上に理論を構築してゆくのは、およそイギリス經濟學には傳統的な手法である、といえるかもしれない。そして、この國の經濟學の抽象的な理論のなかにさえ、強いイギリスの主張が響いてくるのも、このようなところに原因が發しているのかもしれない。しかし、たんにイギリスのみの立場を離れた、より一層廣い見地から問題の解決が求められた時には、これが明らかな限界となることで

あろう。

さて、すでに明らかなように、本書はドルに對するポンドの挑戰の書である。そして、この點でのかれの説得の筆は、まことに要をえて巧妙をきわめている。その主張が導いてゆくところは、今日まず對米輸入制限の強化を通じてポンド交換性の回復をはかり、それによって西半球市場をもポンドの手中に奪い取ることによって、世界通貨としてのかつてのポンド・スターリングの支配的地位を、ふたたびドルに代つて確立しようというものである。その成否は決して豫斷を許さないが、驚くべき深慮遠謀というほかはない。いまや、ドル・ギャンプの經濟學は、世界經濟の覇權という「由々しい課題をすら左右する政治經濟學の問題となつてゐる」<sup>(2)</sup>。

(1) ドルとポンドとの對立の問題については、『經濟評論』一九五四年十一月號に興味ある論文がある。(片山謙二氏『ポンドの交換性回復をめぐる米英の對立』。したがって小論では、この問題におけるハロッドの著者の位置などについて、これとの重複をさけて省いたので、これらについては右論文を参照されたい。

(2) R. F. Harrod, *The Pound Sterling*, 1952. (邦譯『ポンド・スターリング』一九五三年實業之日本社、六七頁。) (一橋大學特別研究生)